

ふるさと創生・人口減少調査特別委員会会議記録

ふるさと創生・人口減少調査特別委員会委員長 佐々木 朋和

- 1 日時
平成 28 年 1 月 14 日（木曜日）
午前 10 時 2 分開会、午前 11 時 58 分散会
- 2 場所
第 1 委員会室
- 3 出席委員
佐々木朋和委員長、川村伸浩副委員長、高橋元委員、阿部盛重委員、工藤勝子委員、
岩崎友一委員、福井せいじ委員、飯澤匡委員、工藤大輔委員、五日市王委員、
斉藤信委員、小西和子委員
- 4 欠席委員
なし
- 5 事務局職員
大山担当書記、小田澤担当書記
- 6 説明のため出席した者
公立大学法人岩手県立大学地域政策研究センター長 植田眞弘氏
- 7 一般傍聴者
1 名
- 8 会議に付した事件
(1) 調査
県内市町村における地方創生の取組等について
(2) その他
ア 委員会県内調査について
イ 次回の委員会運営について

9 議事の内容

○佐々木朋和委員長 改めまして、新年あけましておめでとうございます。本年もどうぞ
よろしくお願いいたします。

ただいまからふるさと創生・人口減少調査特別委員会を開会いたします。これより本日
の会議を開きます。

本日は、お手元に配付いたしております日程のとおり、県内市町村における地方創生の
取り組み等について調査を行いたいと思います。

本日は、講師として岩手県立大学地域政策研究センター長の植田眞弘様をお招きして
おりますので、御紹介をいたします。

○植田眞弘講師 植田でございます。よろしくお願いいたします。

○佐々木朋和委員長 植田様の御略歴等につきましては、お手元に配付している資料のとおりでございますので、御確認をお願いしたいと思います。

本日は、県内市町村における地方創生の取り組み等についてと題しまして、県内市町村の地方創生の取り組み、岩手県立大学の支援の状況などについてお話をいただくことになっております。植田様におかれましては、御多忙のところこのたびの御講演をお引き受けいただきまして、まことにありがとうございます。改めて御礼を申し上げます。

これから講師のお話をいただくことといたしておりますが、後ほど植田様を交えての質疑、意見交換の時間を設けておりますので、御了承願いたいと思います。

それでは、植田様、よろしくお願いいたします。

○植田眞弘講師 おはようございます。改めて植田でございます。

御紹介いただきましたけれども、ちょうど震災の年の4月に、県立大学の中に、地域協働研究という形で、県立大学の教員、あるいは自治体の担当者、あるいはいろいろなNPO等が地域課題を調査研究するシンクタンクをつくりました。それが地域政策研究センターであります。

これまでずっと震災復興中心に地域課題の研究に取り組んでまいりましたが、今回、地域政策研究センターの中に地方創生の支援チームというものをつくりまして、我々教員がそれぞれの自治体に入って、人口ビジョンや総合戦略の策定について、一緒に連携している、この地方創生の取り組みについてきょうはお話をさせていただきます。

まず、スライドを用意いたしましたが、スライドに入る前に、先生方は御承知と思うのですが、年末に国勢調査の速報値が出ました。簡単におさらいをします。2010年から2015年までで、岩手県の人口は約5万人減っているわけなのです。率にすると、岩手県全体で3.8%減っているという速報値ですね。ところが、東日本大震災津波で大きな被害を受けた沿岸部、これは8.3%、割とわかりやすいです。県全体が3.8%で沿岸が8.3%ということですが、この8.3%というのは戦後の国勢調査の最大の減少幅になります。

それから、特に被害が甚大であった大槌町では2010年から2015年の間に23.2%、3,544人も減っているし、陸前高田市あるいは山田町も15%以上減っているということで、押しなべて沿岸は人口減少率というものがとても大きいわけですが、例えば宮古市とか釜石市は余り減っていないのですよね。これが減っていないからいいかということ、必ずしもそうではない。実は宮古市も釜石市も応援に来られている公務員の方がいらっしやいまして、それから建設関連で沿岸に一時的に居住されている方、これが概数ですが、調べると4,000人ぐらいいらっしやるのですね。この人たちは全部国勢調査では沿岸にカウントされています。

それから、もう一つ、災害公営住宅ですが、今被災地でどんどん、どんどん入居が始まっていますけれども、内陸にもかなりできていますよね。今、沿岸の仮設住宅にいらっしやる被災された方は、内陸のほうの災害公営住宅に移るわけですから、ますます沿岸のほ

うは人口が減っていくということが考えられる。

それから、速報値ですけれども、今回の国勢調査で大きな特徴として示されているのは、先ほどは人口がどれだけ減っているかということですが、男女別に見ますと、男性の減少は5.4%、7,000人ぐらいなのですね。ところが、女性は倍ですね、10.9%、この2010年から2015年の間に減っておりますね。実人数で言うと1万5,759人で、この5年間に男性よりも女性が県外に流出しているということです。

女性が出ていくこと自体は社会減ですけれども、このことは幾ら出生率が高くなったとしても、それも難しいわけですが、当然、自然減にも拍車をかけるという可能性は残念ながら、極めて高いということです。今女性がどんどん、どんどん岩手県、あるいは沿岸から出ていってしまう、域外に流出するという要因、あるいはそれに対してどういう形で歯どめをかけるかということで、出産、子育て環境をどう整備するかとか、女性の雇用をどうするかという問題になりますが、まさにそういう問題について今回各自治体が人口ビジョンと総合戦略を策定したということになります。

前置きはこれぐらいにいたしまして、ではきょうお話しすることの要点でございますが、以下、ここにお示しした六つの内容、人口減少の現状がどうなっているかということ、それから地方創生の取り組みの必要性、それから本学、岩手県立大学における取り組みについて、それから県内の市町村が策定した人口ビジョン等、人口ビジョン等ということですから、総合戦略も含むわけですね。それから、この策定の支援を通じて、各自治体の担当者、あるいは我々支援した側として、そこで認識した課題と今後の方向性について、我々の考えをお示ししたい。最後に、これからこの地方創生の取り組みに対し、岩手県立大学としてどのようにかかわっていくかというお話をさせていただきます。

先ほど国勢調査の速報値のお話をしましたが、もうちょっと古い話、古くて長期的なトレンドになります。先生方は御承知のことだと思いますが、まずこれは国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が推計したものですけれども、平成25年3月にデータが落とされて、これを岩手県の人口問題対策本部が整理したものでして、このグラフを見てみると、岩手県の人口は、2010年、平成22年が133万人、それから30年後、2040年、平成52年には、3割減ると予測されていると。3割減るとどうなるかということ、100万人を切って93.8万人になるだろう。

それから、15歳から64歳、要するに生産年齢人口ですけれども、これも同じように30年後に約4割減少していくと見込まれます。

一方、65歳以上の人口が2010年の段階では27.2%ですが、これが30年後、2040年には39.7%になると見込まれている。

これは、もう確認ですけれども、生産年齢人口は減って、高齢者の割合がふえていくと。何もしなければ総人口もかなり速いペースで岩手県は減少していくぞということが想定されているということでございます。

それから、次のページでは、県内の各市町村の人口減少で見ていきます。これも2010

年と 2040 年を比較した人口減少の状況ですけれども、まず、このグラフから一目瞭然といえますか、全ての市町村で人口が減少するということが見込まれていると読み取れる。特に葛巻町、西和賀町、岩泉町はもう半分、5割を超える人口減少が見込まれている。日本創成会議の増田寛也さんの地方消滅、あの本の中に消滅可能性都市として出ていたのが岩手県の場合は西和賀町と普代村ですが、ここでは葛巻町、岩泉町も5割を超える人口減少が見込まれているということです。

それから、このグラフの一番右端のほうに、内陸と沿岸を比較したものを載せておりますが、沿岸の市町村の人口減少率が大きいということになります。これは、震災の影響もありますけれども、震災の前からずっとそうであります。

ちょっと話を脱線しますけれども、私は岩手県出身ではないのですけれども、もう20年ぐらい前に岩手県に来たとき、三陸沿岸は世界三大漁場で、宮古とか釜石は漁業ですごく栄えたところだというような印象、あるいは認識を持ってきたわけですが、どうも来てみたらなんかちょっと様子が違うなということで、統計的な比較をして調べてみました。そうすると、昭和30年代、市町村所得でいくと、例えば盛岡と宮古、あるいは広く県央と沿岸は、豊かさはほぼ同じなのですよね。岩手県内の中でも2強なのです。県南と県北が2弱、その時代は。内陸と沿岸はとても豊かな地域で、それがその後の半世紀の間に、内陸、県央はほとんど横ばいで推移していて、沿岸は急速に経済的に衰退していくということで、今では県北と沿岸が2弱というような状況になっています。残念ながら県北はずっとなかなか難しい問題を抱えている地域ですけれども、沿岸は少なくとも半世紀前は2強だったのが、今は2弱、そういう独特なところであります。

そういう地域で、また震災に見舞われたということですから、いろいろな意味で、何もしなければこれまでの衰退程度が加速されるということで、少なくとも人口減少で見ても、やっぱりそういう方向がかいま見られてしまっているのですね。

いずれにしても、こういう形で岩手県全体、あるいは市町村それぞれ、人口を一つとっても、右肩下がりで推移しているだろうということが見込まれるわけですが、この状況に対して各自自治体とも危機感を持って取り組みが進められているということでもあります。

次に行きます。次は、地方創生の取り組みの必要性です。このスライドにもお示ししておりますが、人口減少対策と書きましたけれども、もちろんそれだけではない、人口がふえても、その人たちがみんな貧しい状況に置かれているのでは意味がないので、もしかしたら一定程度、その人たちの生活水準、あるいは生活環境が向上していれば、人口減少はそんなに目くじら立てることではないのかもしれませんが、今は人口減少イコール地域経済の衰退というように、相関関係が見られると思うのです。

そういう形で、人口減少対策は喫緊の課題ですが、これに対してまち・ひと・しごと創生法が施行されたわけで、この法律で全ての自治体、県、市町村の地方の人口動向や将来の人口推計の分析をやって中長期的な将来展望を示しなさいと。向こう30年あるいは40年の人口動向はどうなるのかなと、それに対してどういう対策をとっていくのかというよ

うな人口ビジョンを示せということ。その人口動向や産業実態を踏まえて、2019年度までに、5カ年の政策目標とか施策を策定しろと、先ほどから総合戦略と言っているものですが、地方版総合戦略、これを各自治体につくりなさいということでもあります。

ところが、これは沿岸被災地に限らず岩手県全体の喫緊の課題であるということで、大学としても各自治体といろいろ連携しながら、情報共有をしたわけです。というのは、地域政策研究センターでは、県立大学の教員が各自治体に入り込んでいろいろな地域課題について取り組んでおりますので、十分ではないかもしれないけれども、パイプをつくっております。私も、例えば盛岡市とか宮古市といろいろな形でかかわっておりますけれども、状況を調べてみると、やっぱり特に小さな町村ではマンパワーが不足している。小さな自治体ですと、担当者が1人というところが多かったですね。人口ビジョンと総合戦略を今つくりにさいと言われたけれども、担当者1人でこれだけのことをやるといったら、とてもむちゃな話だなということで、だったらまさに県民のためにつくった大学なのだから、我々はこのときこそ出ていくべきだ。では、県立大学全体として、この人口ビジョンと総合戦略の策定を連携しながら支援していこうとなったとき、窓口はどこかということで、地域政策研究センターの中に地方創生の支援チームをつくりまして、そこが窓口になって各自治体にそれぞれ一定のパイプを持っている教員、あるいは課題に応じて専門領域から、ここだったらこういう教員かなとマッチングするという作業をされて、そこで地方創生の取り組みに対して、総合戦略策定について県立大学として支援しているということでもあります。これは、平成27年3月ですね、地方創生支援チームを設立したということでもあります。

まず、本学、岩手県立大学における市町村の取り組みへの支援ということで、岩手県立大学には、学部が四つあります。看護学部、社会福祉学部、総合政策学部、ソフトウェア情報学部、それから短期大学部として盛岡短期大学部、宮古短期大学部、四つの学部と二つの短期大学部があります。

これまで各学部と連携しながら地域課題の研究を進めるという形で、地域政策研究センターがありまして、昨年3月に地方創生支援チームを設置したわけですが、ここが窓口になって各学部の教員と連携して、全学的に人口ビジョンと総合戦略の策定支援をしている。

ただし、人口ビジョンも総合戦略もその地域の将来にかかわることでもあります。そして、将来のロードマップを作成する重要なものでありますので、我々はこっちから何か導くということではなくて、こういう課題について何かアドバイスをくれとかというような、市町村からの依頼、あるいはニーズに対応していく、あくまでも市町村が主体になって進めるというスタンスで、我々は市町村のサポートに徹しているということを最初に申し合わせました。

具体的にこのサポートの内容ですが、赤字でサポートA、B、Cとありますけれども、まず真ん中のサポートBは、通常我々大学の教員がいろいろな審議会やら懇談会等に出て

いって、そこで委員を引き受ける、検討委員会に出席して、参画して、あるいはそこで情報提供するというような取り組みであります。これまでの人口ビジョン総合戦略の策定へのかかわり方ですが、今回はサポートAというのがあります。サポートAはもう一つ立ち入るといいますか、事務局案の策定ですね。要するに、各市町村の担当者が案をつくって、その案を検討委員会等で説明して、そこで意見を言うという形ではなくて、その会議に提出する草案、たたき台の段階から我々がかかわっていきこうというのがサポートAです。事務局案の策定を支援するサポートAとしてかかわったのは13市町村、お示ししております。サポートBが11市町村。各自治体に連携してやりましょうと呼びかけたのですが、既に民間のシンクタンク等と一緒にやるということもありまして、必要に応じて我々がこれまでいろいろ調査研究したこと、その結果、成果を情報提供するという形での取り組みがサポートCということになります。

それぞれサポートA、B、Cという形でかかわっておりますが、ちょっと前に戻りますが、先ほど申し上げましたように、随分我々は議論したのですけれども、やっぱり大学としては、各自治体がこういう方向に進みたいというときに、いや、それはだめではないかとかという感じではなくて、ただその中ではいろいろ立ち入って、それは可能性としては小さいよとか、こういうやり方だと可能性があるよなんていうことはありますけれども、あくまでも市町村の意向に沿ったサポートに徹していきこうということでもあります。

こういう形で我々県立大学としては、岩手県の自治体の総合戦略と人口ビジョンの策定にかかわっているということでもあります。それぞれの特徴については、また後でお話をさせていただきます。

次は、我々のサポートをイメージして図にしたものなのですけれども、先ほど申し上げましたように、サポートBは各自治体が人口ビジョンや総合戦略を策定すると、そこでそれぞれいろいろな領域から有識者に集まっていただいて議論するわけですが、そこに我々県立大学の教員がかかわっていく、議論に加わっていくというもの。それから先ほどお示した、もう一步立ち入って、事務局案をつくる場所にもかかわっていくということで、実はサポートAに関しては、地域政策研究センターとして1市町村に対して30万円の予算を大学で確保しました。ですから、総合戦略や人口ビジョンをつくるときに、大学が協力あるいは連携するから、教員の旅費とか、あるいは指導代とかは出してくれというのをやめて、大学の金でやりましょうと。ただ、予算の関係もあって、サポートAだけ30万円、予算を配分してやっております。

私の資料は実名が出ていますけれども、ちなみに私は盛岡市と宮古市の座長を務めております。

前後しましたが、次がサポートのイメージということで話をさせていただきます。まず、県立大学だからできることが何かあるのではないかと、何かアドバンテージがあるのではないかと、幾つか我々の持っている資源を考えました。

まず、岩手県立大学の総合政策学部がありまして、これはさまざまな角度から地域課題

について調査研究する、あるいはそういう地域に対する愛着を持った学生を育てるといような教育方針のもとに運営されている学部であります。総合政策学部の教員たちもいろいろな意味で自治体に入っていますので、よくリエゾンという言い方をしますが、フランス語でつなぎ役という、こういう形で入り込んでおります。こういう総合政策学部では政治学、あるいは地域社会学等の領域から、いろいろな形で人口推計とか、あるいは社会システムを専門にしている教員もおりますので、そういう教員を、そういうニーズのある自治体に派遣するというをやっております。

それから、このスライドの上のほうに書いていますが、やっぱり学生の問題があります。総合政策学部に限らず、社会福祉学部、あるいは看護学部の学生もそうですけれども、それぞれ卒業後地域に入っていく、何か地域に役立つ仕事をしたいという意欲を持った学生もおりますし、両短期大学部の学生はほとんど県内に就職します。そういう意識が高い学生をいろいろな形でこの人口ビジョン、総合戦略の策定にかかわらせることができると。そのことによって、学生が地域のことをより知るとい教育効果もあるし、場合によってはそのことが学生の地元、あるいは地域に対する就職の意識の涵養にも役に立つのではないかなと、そういう期待があります。

今度は、図の下の方ですけれども、県立大学ということで、我々は県と情報共有することができています。もちろん県の人口ビジョン、総合戦略を策定して、私もそこで委員となっておりますが、それと各自治体がつくる人口ビジョン、総合戦略、これがいろいろな面で関係性があるということで、情報共有してつくっていく必要があります。そのときのつなぎ役なんていうところも、県立大学では務めることができるということになります。

先ほども申し上げましたけれども、私も県の総合戦略を審議する岩手県ふるさと振興有識者会議のメンバーでもあります。ですから、県がどういう人口ビジョン、どういう総合戦略をつくったかということもわかっていて、それを勘案しながら各市町村もつくっていく、ただここでも微妙ですけど、縛られる必要は全然ないなということで、県がこうつくっているのだから、それからはみ出たものはだめだという姿勢はやっぱり改めたほうがいいなと思いますが、ただ県がどういうものをつくっているかということは知っておく必要があると、連携できることは連携していく必要があると思っております。

このように、サポートA、B、Cという形で、特にこのサポートAでは、いろいろ具体的な成果が上がっているなと思いますが、これもあとでお話します。

これは写真の説明になりますけれども、両方とも、今年の6月に滝沢市にある県立大学のキャンパスに県内の各市町村の担当者にお集まりいただいて、地方創生支援スタート研修会というのを開催いたしました。これがそのときの写真ですけれども、ほとんど全ての市町村の担当者に御出席いただいております。これは、大学の地方創生支援チーム、それから県の担当者にもおいでいただいて、それぞれこの人口ビジョン、総合戦略の考え方とか、どういうものを柱にして、どういう構成でつくっていくかみたいなことについてのブリーフィングをいたしました。そして、県立大学の担当者と、県の担当者と、会場にいらした

市町村の担当で意見交換をいたしました。これはたしかテレビでも放映されたと記憶しております。こういう形で、まずここでキックオフを始めたということでもあります。

次は、岩手県立大学における市町村の取り組みへの支援ということで、先ほど文字では説明いたしましたけれども、上のほうの写真が、実際の市町村の有識者会議の様子です。これは軽米町の有識者会議にうちの教員が委員として出席して、各界から集まった委員と一緒に協議をしている場面です。

それから、今回の取り組みとして一つ特徴的なのは、各自治体がいわゆる審議会、有識者会議だけではなくて、住民が参加できるフォーラムとか、いろいろな形式で人口ビジョン、総合戦略を策定しています。より幅広く住民の意見を反映させるということで、いろいろな取り組み、仕掛けをやっておりますが、下のほうの写真は住民が参加しているフォーラムの状況ですね。ここは特に県立大学の学生がフォーラムのパネラーとして参加したり、あるいはワークショップのメンバーとして意見を述べたり、あるいはグループ討議のスタッフになったりする形で、地域に対して関心を持っている若者たちを積極的にこういう場に送り込んで、上の世代では多分気がつかないといいますか、上の世代にはない発想で、学生がいろいろ自由に発言していくということで、先ほども申し上げましたけれども、もう一つの狙いは、このことを通じて岩手県立大学の学生にやっぱり地元、地域に対する関心、あるいは愛着をもっと高めてほしいということです。そういう教育を考え、今回この人口ビジョン、総合戦略に対して、随分学生が積極的にこういう場に出ています。

次、これは県内市町村の人口ビジョン等の策定状況の進捗ですが、まず上にお示したのが、既に策定して公表している14市町村です。それから、1月に策定を予定している、1月までにつくるというのが4市町村。それから、2月、3月、年度末ぐらいまでにつくろうというのが6市町村で、こういう形で進んでいますが、例えばここで2月、3月に策定予定の宮古市、実際に私が座長として入っていますが、もうほとんど素案はできたのですが、特別交付金でしたか、10月までにつくらないと、ということで、各市町村はかなり急いだのですよね。宮古市が2月、3月のところに入っておりますけれども、そんな交付金は当てにしなくていいよと。やっぱり自分の地域の将来のロードマップを描くわけだから、もっと時間をかけて住民と議論を重ねてつくろうということで、1月あるいは2月、3月ということで取り組んでおりますが、これはそういう事情で各自治体はかなり急がされてしまったということがあります。それが必ずしもいいことだったのかどうかわかりませんが、その結果というのもなんですけれども、ほとんどでき上がっていると言っていいかなというところでは。

ここまでは定量的な説明で、ここからが具体的に我々が一緒に取り組んでいて印象に残ったところになります。まず、現在我々が人口ビジョン等の策定にかかわったわけですけれども、その特徴について幾つかお話をさせていただきます。

まず、2010年と2040年の人口比較したときに、滝沢市は人口ビジョンの中で人口増を明確にうたっています。その他の市町村では、減少ということなのですけれども、例えば

盛岡市、あるいは花巻市は、社人研、あるいは県の推計よりもかなり人口減少を低く見積もっております。要するに、そういう悲観的な見方はしない、自分たちがやるべきことをやれば人口減少は歯どめをかけられるのだと、人口減少率をかなり低い数値を定めているということでもあります。

あと、特徴的なところで、Continuing Care Retirement Community (CCRC)、これは御承知かと思うのですが、健康なうちに高齢者に移住してもらって、介護が必要になっても、そこでずっと過ごしていくと。CCRCは、いろいろな自治体に取り組んでいるようなのですが、雫石町ではこれから、このCCRC事業を積極的に展開して行って、それで人口増減なしというようなことを人口ビジョンに明確に盛り込んでいるところでもあるということです。

2番目、2010年、2040年の人口減少率で見ると、まず人口ビジョンで、先ほどの社人研の推計よりも随分減少の率を低く見積もっているというところ、これは雫石町、西和賀町、普代村。西和賀町と普代町は、日本創成会議の中で消滅可能性自治体として名指しされてしまっていたと先ほど申し上げました。一緒に数字も書いてあります。例えば西和賀町ですと、社人研ではマイナス51.8%人口が減ると。それを33.8%に食いとめると修正しているところでもあります。普代村もマイナス42.9%減るぞと言ったが、これをマイナス26.9%に目標値を変えた。こういう取り組みをして、今回の人口ビジョンの中では、社人研あるいは県の推計よりも、それほど大きくは人口が減らないぞ、あるいはそれほど大きく人口が減らないためには、こういった取り組みをするぞというのが人口ビジョン、総合戦略の中に、かなり具体的に盛り込まれているというところが随分あります。こういうのも今回の一つの特徴ですけども、ということは、結局はやらざるを得ないということですね。

あと一つ、こういうことになるのかなと思ったのは、先に市町村がつくるのですが、市町村の推計で、例えば人口が二十何%減るよというような書き方すると、やっぱり住民の方から苦情が来るのですよね。そんな弱気なことを言っていると。自治体はそんな悲観的なことを言うのかというお叱りを受けたと。なるほど、そういう構図もあるのかなと。そういう構図もあるから、ちょっと高くしているということもありますが、でも危機感の反映なのだという意味では、思います。

もう一つ、特徴的なことですが、全体の続きになりますが、まず国あるいは県が合計特殊出生率2.07という数字をよく出していますけれども、その数字とほとんど同じにする。あるいは社会減をゼロにすると、流出超過にはしないということです。社会減ゼロと定めている市町村、そういう人口ビジョンが圧倒的に多かったのです。ただし、目標年度はおくらせるよとか、いずれ下がっていくのだけれども、そんなのはもっと先だよとか、そういう形でいろいろ地域の事情を踏まえたようなことになっております。

あと、やっぱり西和賀町で、特徴的だなと思ったのは、20代とか30代、30代夫婦と子供1人、こういう方々の移住を具体的な目標として掲げて、年間9組の移住を目指す。人口減少に歯どめをかけると、そういうことを具体的に人口ビジョンの中に盛り込んでいる

ところもあります。

それから、4番目、これは盛岡市ですけれども、グループワーク形式でやりました。メンバーが多くて、事務局が説明して、皆さん、御意見をどうぞと言ったとき、やっぱり意見は出てこないのですよね。皆様ちょっと尻込みされるとか物おじされるとというのが通常よく会議ではあるわけですけれども、これをやめさせる、もっともっと発言できる場をつくっていくということで、小グループに分けて、グループワークの形式でやると。これはもう発言が何倍、何十倍にもふえたということで、むしろそのことによって、私が座長を務めていたのですけれども、ちょっと市側にはきついことを言ってしまったなと思っているのですけれども、ここで出てきた意見については盛り込めるのだったら盛り込んでくれと。盛り込めないのだったら、盛り込めない理由を必ず次回述べてくれという形で、だからかなり膨大な、これはこういう形で盛り込めますとか、こういう理由でこれは盛り込めませんというのを次回までに事務局につくってもらわなければいけませんでした。盛岡市では、盛岡市固有の地域課題をかなり盛り込むことができたかなと。最後に申し上げますけれども、まだまだ不十分ですけれども、それに向けて1歩も2歩も近づいたという印象があります。

それから、花巻市とか滝沢市、これもワークショップをやりました。小グループに分けて、そこでテーマを出して、あなたのところでは出産、子育て環境で議論してください、あなたのところでは雇用の拡大で議論してください、あなたのところでは地域の魅力をどうやって高めるかと、もちろんそれもまたもっと細かく分けるわけですけれども、それでグループワークをしてもらって、そこで出てきたものを発表してもらおうという形で全体会の中に反映させていきました。

実は、この5番目のやり方は、宮古市もやったものなのですが、宮古市も先ほどと同様、そこで出てきたものは必ず次回盛り込んでほしいと。もし万が一盛り込めないのであれば、盛り込めない理由を必ず述べてくれという形でやって、事務局の方は御苦労されてましたけれども、随分住民の意見は反映されたのかなと思います。

滝沢市の取り組みですけれども、これはその場でグループワークとかワークショップを行うという形ではなくて、事前にその企業とか住民からいろいろ提案をもらおうと。これは、千葉先生、文書とかで出すのですよね、ファクスとかで出してもらって、それを今度は有識者会議の中での議題にするという形で、これも出てきたものについては、それが反映させることができないのであれば、その理由をちゃんと述べてくれと、当たり前の話かもしれないけど、大学が間に入ってやっていくのだから、それぐらいのことは各市町村にいろいろな意味でプレッシャーをかけてもいいのではないかなというような気持ちで取り組んでいると。

引き続き特徴的な話をしたいと思います。この人口ビジョン、総合戦略、雇用とか、新しい人の流れ、結婚、出産、子育ての希望をかなえる、時代に合った地域づくりという、それは要するに基本的には子育て環境、あるいは生活環境を整備すること、それから雇用

の受け皿を大きくすること、それから地域独自の魅力を発信していくことという柱ですが、それはそのとおり柱にしているのですが、ここでまず遠野市では、遠野は健康福祉の里もありますし、余談ですが、私は3年間遠野に住んだことがあり、遠野が大好きなのですが、遠野市では健康寿命の延伸と住民が感じる幸せ度の向上、こういうものを総合戦略の中に盛り込んでいます。これは県内33市町村の中では遠野市だけです。

もう一つ、釜石市でもオープンシティ戦略になりますけれども、これまでボランティアで釜石にかかわってきた人たちがそのまま釜石に住んでくれるなど、ユニークな、ほかにはない、まちの人事部というもの、このまちの人事部とは最初は市役所の中に人事部を作るかと思ったら、そうではない、いろいろなところでボランティアに何か月か、あるいは何週間か来た人たちとかが、これからいろいろな形で釜石とかかわるような、人材を還流させる取り組みとして、まちの人事部というものを打ち出していくというようなことも釜石市は行っております。

次の雇用、実は私は専門が経済学なので、一番自分の専門領域に近い分野です。新しい産業をどうやって創出するかとか、6次産業化とか、そういうものを盛り込んでいるところが圧倒的に多いのですね。もちろん盛岡市とか一関市の場合は、国際リニアコライダーの問題を盛り込んでいるところがあります。それから、盛岡市と花巻市と雫石町は森林資源、市内でとった木材を使って住宅をつくるか、そういう形で、林業の発展を雇用の創出につなげるということがありますね。

これは、今回の人口ビジョンの総合戦略の人口流出、社会減に対してどう歯どめをかけるかということですから、雇用の受け皿を大きくする、それがやっぱり一番中心的な課題になるのです。そうすると、地域特性に見合った地場産業をより競争力のある産業に再生、あるいは新生させて、そこで収益をふやして、一定水準以上の給料をいただく、それから安定してやりがいのある雇用、仕事の内容、こういうものをつくっていくということが中心になるのですが、そこについては今のところは新産業をどうやって創出するかとか、6次産業化とか、絶対抜かしてはいけないのですが、いわゆる具体化、ブレイクダウンが弱いという印象がすごくあります。

引き続き、今回我々が取り組んだときのいろいろな印象というのですかね、一つは人口流出に歯どめをかけるということと、もう一つはU I Jターン、流入のほうですね。これを狙った地域、そのために地域の魅力を発信するという市町村が圧倒的に多かったです。ほとんど全てと言っていいと思います。これで差別化といいますか、地域としての魅力の発信をして、U I Jターンを促進するというのですけれども、その発する魅力の中身はこれから勝負になってくるとつくづく思います。

それは、別に観光資源だけである必要はない。子育て環境がいいよとか、それから高齢者支援が特に整備されているよというようなことも含めて、雇用の受け皿をどれだけ準備しているかということが問題になって、その発信する魅力の中身については、これからもっと議論していかなければいけないのかなということになります。

最後のところで話すのですが、この人口ビジョン、総合戦略をつくったら、今度はそれに予算をつけていって、具体的に取り組むわけですから、そこで何をやるかというのが問題になるわけですね。地域の魅力を発信すると書くのは、これは当然のことなのですが、でも、では具体的に何という、難しかったです。何かないかといって、あそこの山奥に小さい滝があるけれども、あれを発信できないかという議論もよくあるのですが、あんたどう思うかと言われると、無理だと思いますと言わざるを得ないですね。それだけで日本中の人が見に来るかというのは、それは。だから苦労しているのはわかります。それぞれ、魅力をどう発信、要するにうちの魅力はこれだぞというものをどう出していくか。これはもうつくづく、各市町村で競争になるなと思いました。

それから、花巻市では実践型のインターンシップなんていうのがあって、大体インターンシップとは学生が在学中に1週間か2週間、仕事の体験をするのですが、これはそういうものではなくて、もっと長期的なインターンシップで、それを契機にして花巻市に就職してもらおうとか、そういう形の実践型のインターンシップなんていうものも計画で盛り込んでおります。

それから、滝沢市もいろいろな体験ツアーというものを、そんなに目新しいものではないと思いますけれども、こういったことを盛り込んでいるところもあると。

ただ、いつもこういうものを自治体がつくとそうなのですが、やっぱり最終的などころで民間企業とか、個々の住民に対してあれやれ、これやれという形になって、やりやすい環境を整備するということにとどまっているなという印象がとても強いわけですね。

16 ページのところですが、ちょっと色を変えてみましたけれども、やっぱり全体として持続的発展という言い方ではなく、持続可能性ですね。要するに、発展ではなくて現状維持、あるいは下がっていくスピードをどう遅くするか。実態としてはそうになってしまうかもしれませんが、そういう形の人口ビジョン、総合戦略になっているなという印象が強かったです。場所を間違えましたけれども、2番目は先ほど申し上げました環境整備になります。

それから、3番、これも印象として出たのですが、我が市でこういうことをやっていると、隣接しているところからどんどん、どんどん人が来てしまうから、それもまずいのではないかという議論です。僕もいろいろなところでそうでした。盛岡市が魅力を発信する、あるいは雇用の受け皿などを大きくすることによって、周辺からどんどん盛岡市に来てしまって、ある意味では盛岡一極集中になってしまうのではないか、それもまずいのではないかというような議論は、やっぱり盛岡市の民間の委員の中から出てきたりして、その辺のところ隣接の市町村との関係性についていろいろ問題かなと。

これはよく言われている話なのですが、青森と秋田と岩手でそれぞれ取り合えることがいいのかどうか。東京にいる人を岩手に引きつけるのではなくて、青森、秋田の人を岩手に引きつけること、あるいはその逆の動きもあるけれども、そういう形の競争は、

達増拓也岩手県知事が戦国時代と言っていましたが、好むと好まざるとにかかわらず、これから出てくるのかもしれませんが。もっと小さい単位で考えて、各市町村でそれぞれ自分が魅力なことをやると、周りは余計しぼんでしまうけれども、それでいいのかなというようなことも一つの議論です。

最終的なところ、4番、これが我々もまだ始めたばかりですけれども、いつ、誰が、何をやるのかということと、言うまでもなく行政だけがやったってダメなのですよね。地域の未来のロードマップを描くのですから。そうすると、若者、あらゆる年代、あらゆる層の人たちの意見を聞きながらやっていって、まちづくりにいろいろな各層が参画していく。その参画というのがお題目になってはだめで、誰が、いつ、どこで、何をやるのかということ、これは行政が定めるのですけれども、例えばオール宮古でつくろうというだけではなくて、具体的にこれについてはいつまで、誰がということの段取りをして、住民が積極的に参画していくというような、これから特に総合戦略の実現に向けて具体的に動き出すときには、それが必要になるのかなと思います。

それから、地方創生はやるべきだという話もあるけれども、やるべきだけではなく、それをやると我々にとってこんなプラスのことがあるよ、損するとか、得するとか、そういうものもこれから見つけていく必要があるのかなということも感じたところでもあります。

最後のページ、これから県立大学、地方創生支援チームとして、当面何をやるかということなのですけれども、先ほど言いましたが、まだ人口ビジョン、総合戦略が策定途上のところもあります。これは策定に向けて支援するというのが一番ですね。

それから、今度定めた総合戦略、これに沿って具体的に予算立てして取り組んでいかななくてはいけない。そういうところにもどれだけ積極的にかかわっていけるか、あるいはこれから策定した総合戦略、いろいろな形を変えていく必要もあると思うのですよね。お金の問題もあって、こっちよりこっちに力点を置くとか、そういうところにもかかわっていきたくと思っています。

それから、中長期的な話ですけれども、進行の管理ですね、進捗管理とか重要業績評価指数など具体的な数値目標、これをやっぱり検証していく。例えばA、B、Cとランクをつけて、これについては計画より大幅におくれているよとか、これは計画どおりいっているよとか、そういう進捗管理ですね、これも我々でやっていきたいと考えております。

以上なのですけれども、地域政策研究センターとしてこれまでの地方創生の取り組みをしっかりサポートしていきたいと考えていますが、それこそきょうお見えになっている先生方とも我々どういう形で連携できるか、これはやっぱりオール岩手で取り組んでいかなければいけないと。岩手県の場合には、特に地方創生と震災復興、復興して、それから持続可能な社会をつくっていくという課題がありますので、いろいろな形で連携していきたい。お前らはいろいろなことはできないけれども、これだけはできるはずだという、大学の教員はみんな何か一つは専門領域を持っています。そういうものをぜひ活用していただければと思います。

具体的な中身はこれから議論させていただくとして、我々の活動についての報告でした。御清聴ありがとうございました。

〔拍手〕

○佐々木朋和委員長 大変貴重なお話ありがとうございました。

これより質疑、意見交換を行いたいと思います。ただいまお話をいただいたことに関しまして、質疑、御意見等がありましたらお願いいたします。

○工藤勝子委員 大学の取り組みについていろいろ御説明いただきまして、ありがとうございました。4点ほど聞いてみたいと思っております。

まず1点目、冒頭に岩手県から若い女性が多く出ているというお話がございました。そういう中において、県立大学にも多くの女性の生徒たちがいらっしゃると思うのですが、岩手県には女性の働く場が少ないのか、それとも魅力ある職種がないのか。来ていただくことも大事なのですが、今後そういう若い女性が岩手県に残っていただく、ここで生まれ育った人たちがここに定着するというのが今後人口減少の大きな課題になるのではないかなと思って、その点を聞いてみたいと思っております。

それから、やはり今子育てをしている人たちに支援をしながら、もう一人なり二人を産んでもらうことも非常に大事なのですが、結婚したいという女性とか男性が今とても少ないと思っております。こういう結婚観は、私は将来的にはやはり教育が大事ではないかなと思っているのですが、若い女性、男性が結婚していくということに関する教育の必要性についても、どう考えているのかお聞きしたいと思っております。

それから、教育委員会のほうですけれども、高校再編の計画が出ております。そういう中で、地域では高校がなくなることによって地域に残る生徒、担い手となる生徒が少なくなることに非常に大きな危機感を持っていると。高校があつて、そこに働く場があつて、そしてそこに若者が残ることによって地域が活性化していくので、高校再編における社会減に非常に大きな危機感を持っているわけですけれども、その辺のところを先生はどう捉えていらっしゃるのか。

それから、4点目ですけれども、市町村の取り組みを今まで支援してきたと。地域で今後どんな魅力をつくって、発信していくかということが非常に大事だという話もありました。そういうのは、地域に住む人が自分たちのよさというのを余り感じていないと。私の地元は遠野で、遠野はいいとは思っているのですが、そういうのが見えてこない。そうすると、逆に外の人たちのほうが遠野の魅力なり、それぞれの市町村の魅力を感じる部分を出すのではないかなと思っておりまして、県立大学が今後魅力づくりに対してどう提案をしていくかということに非常に期待をしたいと思っておりますので、その点についてもお聞きしたいと思います。

○植田眞弘講師 ありがとうございました。若い女性が多く出ていく要因ということですが、再三申しました増田寛也前岩手県知事の本、地方消滅、あれも女性をターゲットにして書いていますよね。要するに、消滅可能性都市は、人口で書いていないのです、

女性がどれだけ減るか。私も今同僚とか、岩手大学の研究者と、若者だけではなく、特に若い女性が出ていってしまうのはなぜだと調査研究しているところなのですが、まだ結論は出ません。いろいろな人の意見で、それはあるかなというのは、やっぱり家父長制の中で、長男は跡継ぐから出ていかないとか、それは余り大きな要因ではないのではないかなという気もするのですが。

それから、高卒の女性にとってサービス業とかの雇用の受け皿が特に少ないと。やっぱりそれは都会に出ていかざるを得ないということです。ただ、岩手県立大学は、例えば看護学部とかですと、看護師になるときに都会のほうに出ていくというのもいるのですが、やっぱり女性は地元就職するという志向がほとんど強いですね。だから、この辺のところは自分の中で整理がつかないのです。私の身近にいる学生とか大学院生は割とみんないい子なので、いろいろ親と話をして、女の子なのだから、なるべく親元にといいので、では自分もそうしたいと。だけれども、全体で見ると女性が出ていってしまう、なぜだろうかということ。

まず、日本の家制度とか、家族社会とかはないとは言えないけれども、やっぱり女性、特に高卒の女性にとっての雇用の受け皿は、決定的に不足しているというのがあります。あと冗談半分では、岩手県の女性は玉の輿に乗かって、高給取りの男を探しにどこかへ行ってしまおうとかというようなことをジョークで言う人もいますけれども、それは失礼な言い方だろうと。いろいろな人にいろいろなことを聞くわけですが、そうすると、そんなことを言う人もいますが、でも言うまでもないのですけれども、別に私は女性が子供を産むことが役割だなんて思いませんが、ただ幾ら1人の女性が3人産んだとしても、女性の数が絶対的に減っていくわけですから、自然減につながる。それは大きな問題だと思います。

だから、若い女性がどんどん出ていってしまうのですけれども、残ってもらうためにはまず何で出ていってしまうのかという分析を、ぜひしなければいけないと思います。これが全国的な風潮なのか、あるいは岩手県だけなのか。ただデータで見ると岩手県の沿岸部は圧倒的に多いのです。これはなぜかということ、ちょっとわからない。

それから、もう一つ、子育てですが、結婚に魅力を感じない女性、男性が相当数いると。そこは、何らかの形で教育の必要があるだろうということでは、おっしゃるとおりだと思います。

ただ、もう一つの要因も我々は考えていて、やっぱり非正規雇用の問題ですね。非正規雇用で、10年後あるいは20年後の自分の収入では結婚できない、または子供が産まれても子供に十分な教育をさせるような収入が得られないということで、結婚したいけれども、ためらうということも相当数いるわけで、こちらのほうもあわせて議論していかなければいけないと思います。男性も含めてですけれども、結婚に魅力を感じない女性にどういう形で結婚の魅力を伝えていくかということは、これから教育としては必要だということも私も認識しておりますが、済みません、私は経済学が専攻ですので、恐らく看護学部とかではこういう教育はしているかもしれませんが、私としてはどちらかということ結婚した

くないという人よりも、結婚したいけれども、できないという人のほうが、課題です。

もう一つの高校再編ですけれども、私も再三いろいろな有識者会議で議論していますけれども、仮に仕事を見つけて結婚したと。その地域でやっとな給料をもらえる仕事が見つかったと。ところが、そこに学校がない、子供はどこで育てるか。これでは、出ていってしまうに決まっている。教育環境がますます悪化していけば、やっぱりそこからは人が出ていってしまうのは当たり前なので、高校再編がその地域の衰退につながるということは、可能性としてはとても多くあると思います。この辺は私も自分の専門外ですけれども、例えば高校は再編するけれども、地域の村民バスとか、公共交通網等で一定の配慮をして、そのことによって生活、あるいは通学の不便な状況を可能な限り最大限解消していくという方向性で対応できない問題なのかなというところで、私は県立高校の再編のことを今話しているのですが、明らかに、例えば川井村とかを見ていると、幾ら仕事の場所があっても、学校がなかったら若夫婦が出ていってしまう、これはピンチだなと。どうするのだろう。ですから、高校再編というのもいろいろな要因があると思うのですが、それは地方消滅につながる方向性があるとしたら、決定的な矛盾ですよ、そう思います。

地域の魅力は地元の人にはわからない。実は私は大学でサッカーをやっていたものから、その関係で遠野に何年かいたのですが、よそ者として遠野の魅力はたくさんあると思います。岩手県立大学としてはちょうどこの4月、来年度から地域学というのをとても充実させます。それで、学生に専門教育だけではなくて、地域のことをもっとよく知ってもらうと。

県立大学の学生は、ほとんど岩手出身の子ですけれども、龍泉洞へ行ったことあるかと言えば、行ったことないと言うし、遠野へ行ったことあるか、行ったことないと言うし、例えば盛岡の子は、宮古へ行ったことあるかと言ったら、子供のころ1回行ったと。広過ぎるというものもあるのですけれども、余りにも岩手のことをみんな知らないのですよね。専門知識、技能も大切だけれども、やっぱり地域を知ってもらう、大学は今回新しく、地元学というものをカリキュラムとしてつくります。そのことによって地域に関心を持ってもらって、県内就職を促していくことが狙いでありましてけれども、地域の魅力は、まさにおっしゃるとおり地元で生まれ育った人にはわからない、外から見た人のほうがわかるというのは、おっしゃるとおりだと思います。

何点か答えになっていませんが、以上です。また何かありましたらお願いいたします。

○工藤勝子委員 人口減少問題は、今に始まったことではなくて、岩手県は平成15年から、平均すると約1万人ずつずつ減ってきているというデータが出ているはずであります。日本創成会議で、消滅可能性都市が岩手県でも27市町村あるという発表がありましたけれども、このコメントに対して先生はどういう感じを持ったのか。そうなってはならないから、今こういう対策をとっているのだろうと思っています。ですけれども、人口減少が始まったときから、国も県ももっと子育て支援なり、仕事に対することなどを真剣に取り組んでくれば、ここまで減らなかったのではないかなという思いもあるわけですが

も、今後それぞれの自治体を応援しながら、とにかく消滅しないで残っていけるような方策をとっていかなければならないのだろうなと思っています。日本創成会議がそういう発表をして、慌ただしく人口減少とか、地方創生ということが出てきたわけですがけれども、そういう中において先生のお考えをお聞きしたいと思っておりますし、要望ですがけれども、ぜひ今後とも、県立大学の学生たちに地域の魅力をいろいろ調査して、感じていただいて、少しでも県立大学の若い学生の皆さんが残るように、先生に御指導いただきたいということをお願いしたいと思います。

○植田眞弘講師 学生教育は、地元学、地域学を強化してまいります。竹下登内閣のときのふるさと創生1億円事業、それはそれで効果あったのかということもありますよね。私見ですがけれども、ほとんどなかったなと。やっぱり市場経済だとどっちが利益を生むかなと、そういう流れになりますよね。経済効率とかを考えると、では岩手県と神奈川県はどう違って、そういう大きな流れに我々は抵抗していかなければいけないのですよね。要するに、市場経済の流れを追っていったら、ますます地方は衰退していくに決まっているので、それにどう歯どめをかけるかということ。何もしなければますます傾向は進んでいくわけですがけれども、実際市場経済の流れにさお差すのはとても難しいことです。

ただ、成功事例もありますよね。さっき言いましたけれども、やっぱり岩手県にはいろいろな地場産業があります。例えば三陸沿岸だと漁業がありますが、漁業だけではなく水産加工業もあります。例えば宮古の場合、震災の前は水産業、漁業と水産加工業と、あるいは流通ですね、それから発泡スチロールの箱をつくったり、氷をつくったり、あるいは冷凍。あれで30%以上の雇用を残しているのですよね。やっぱり地場産業は、雇用の受け皿としては非常に大きいので。ところが、地理的な条件とかいろいろあって、やっぱりなかなか競争に勝てない。ということは地域特性に見合った地場産業の競争力を強化すると、そのことによってそういう企業も収益が高まっていけば、そこで雇用もふえていくだろうと。

そうすると、人口流出にも一定の歯どめがかかるだろうということ、もしかしたら地方創生にとっては一番の核になることではないかなと私は考えています。それは、可能性が十分あると思います。何も競争は、コストダウンとか、価格を下げるだけではありません。そういう競争をしたら勝てませんから。具体的に、沿岸の水産業は明らかに価格競争では勝てないのですけれども、逆に言うと品質競争で勝てるのですよね。高いけれども、おいしいよと。

今沿岸の水産業は、香港、台湾、それから中国の富裕層など、どんどん海外に輸出しているし、それから国内でも海のない長野県ですとか、そういうところの市場を拡大しているわけですがけれども、この戦略を見てみると、確かに高いですよ、ちょっと高いけれども、おいしいですよと。価格競争では太刀打ちできなくて、品質競争で太刀打ちするとか、市場経済の中で、いろいろなハンディキャップを負っている地域が自分たちの強みを生かして競争力を高めるのは可能だし、それをどうやって見つけていくか、あるいはそれを享受

するかというのは、自分は経済学を勉強しているものですから、それは地方創生にとっては切り札かなと思います。

○**福井せいじ委員** ありがとうございます。僕は各論ではなく、全体のスキームについて聞きたいのですけれども、実は各自治体はこれまで総合計画をつくってきたわけです。総合計画では、その地域の魅力を高めて人口をふやし、地域を豊かにするということが目的だったと思うのですが、今回の人口ビジョンとか総合戦略、ふるさと振興総合戦略との違いをいかに見出すかというのについて、先生のお考えをお聞かせいただきたいということが一つ。

それから、今回国が各基礎自治体と県に対して総合戦略をつくるように指示してきたのですけれども、このとき県の役割とはいかがなるものかということ、非常に僕は難しいなと思っているのですけれども、それについて先生のお考えをお聞かせいただきたい。

3点目、最後なのですけれども、他地域との競争はおのずと起こる、これはしょうがないのではないかなと私は思うのです。今市場経済の話をしてしまいましたけれども、ナンバーワンではなくて、やっぱりオンリーワンの戦略をとっていかなければいけない、他地域との競争は避けられないということで、戦略を立てていかなければいけないと思うのですが、いかがなものでしょうか。この3点について、お聞きしたい。

○**植田眞弘講師** ありがとうございます。3番目については、そのとおりです。ただ、競争は、平等な立場で競争できる環境がないということがあります。よく競争のことを論じるときに、経済学で結果の平等はよくないよと。結果の平等は、努力した人もさぼった人も同じ結果になると。そうではなくて、機会の平等、お前は外国人だから、女だからこの競争に参加させないよ、ではなくて、誰でも競争に参加できる。ということは、それは結果的には勝ち組、負け組が出てくるわけです。それが機会の平等ということになります。だから、競争するとき機会の平等が与えられているということが、やっぱり限りなくそれに近い状況。みんな競争なのだから、それぞれ頑張って勝たなければだめだよといったときに、明らかに誰が見ても勝てっこないというときはまずいなというのはあるのですけど、でも、基本的には競争だと思うのです。競争せざるを得ない。

総合計画との関係は、我々も6月に開催したときに、総合計画は皆さん持っていらっしゃると。総合計画と全く違う総合戦略というものをつくるのは、おかしくないですかというような話はいたしました。ですから、もし総合計画で柱にしたものとは全く別のものを総合戦略の中で盛り込むのであれば、それは議会を通じて総合計画の見直し、総合計画を変えるというぐらいの覚悟を持ってやるべきだというような話もいたしました。

結果的には、多くの総合戦略は、総合計画の中で重点的なものを幾つかピックアップしているにすぎないといったらいいでしょうか。今私の同僚の千葉先生もいらしていますけれども、そういうものもかなりあると、私はそういう印象が強いのですけれども、先生はどうですか。

○**千葉実特任准教授** そごを来たさないような格好で非常に市町村も意識しています。総

合計画のほうが結構包括的に読み込めるようにしているというのがあるので、越えているというのはいらないように思います。

○福井せいじ委員 そうすると、選択と集中という形でいいのですか。

○植田眞弘講師 ええ。しかも、さっき言いましたけれども、10月までにつくれという、あれでね。そうすると、一方で総合計画はある、一方では急いでつくれと。

○福井せいじ委員 まき直してみたいな。

○植田眞弘講師 はい。しかも、小さいところは担当者1人とか。そうすると、今言ったようなものになっているケースもあります。

ただ、私はむしろその後だと思うのです。あくまでも総合計画は、予算を立てて取り組む段階で、具体的にどう実現するか、何かきちんとしたものをちゃんとやっていくべきであって、だから、地方の魅力を発信するとか、出産、子育て環境を整備すると書いてある。そのときに、そこではそう書いてあるけれども、ではこの場合は病児保育に力を入れようとか、具体的に変わってくるわけですね。そのところから具体的な勝負が始まっていくし、そこに住民の方の意見が反映するような仕組みをつくっていくということが大切だと思います。先生のおっしゃるとおり、総合戦略は、やっぱり総合計画から逸脱すべきではないと思いますけれども、何かピックアップしているなというような。県の役割は、それは何なのでしょうね。

○福井せいじ委員 何なのでしょう。

○植田眞弘講師 千葉先生、県の役割は。

○千葉実特任准教授 仕組みとしては、県の計画を勘案しながら市町村が計画、戦略をつくるということになっているので、やっぱり指針的な要素があると思うのです。個別の事業はもちろん県がやるのですけれども、やっぱりどうしてもその地域、市町村でできないことも多いので、もちろん事業によってはそれぞれありますけれども、そういう指針と、それに伴ってさらに独自性を出しているのは市町村というような役割分担ではないかなと。

○植田眞弘講師 プラスマイナスあるのですよね。出生率なんていうのは、よっぽど独自のものを書かない限り、県が定めたものと全く同じ数字をだっと並べています。そこはなぜそうなのだというと、県がつくったからだということになりますね。だから、そういう形で暗に方向性を示したことはありますけれども。各市町村、自治体は、県の人口ビジョン、総合戦略を勘案してつくりつつ書いてあるのですよね。策定にあたって、勘案とはどういう意味かなと辞書で調べましたけれども、勘案とは、逸脱するなという意味なのか、参考にしてねという意味なのか、これはちょっといまだに。勘案しろということは、無視するなよという意味で。

○福井せいじ委員 済みませんでした。

○小西和子委員 具体的な御説明ありがとうございました。私も工藤委員がお聞きしたところについて、そこがすごく重要だと思います。なぜ若い女性が岩手県からこんなにも多

く出ていくのかということの実態を把握するために、当事者に対してのアンケート調査等で、本当に生の声を聞いていくべきではないかなと思いますけれども、そういうことをお考えになっているのか。それを分析して、おのずと取り組みにつながるのではないかなと思います。それが1点。

それから、先ほどそれぞれの市町村ではグループワークとか、ワークショップとか、具体的な施策の提案ということで、多くの方々から御意見をいただいているわけですが、その中に女性のメンバーはいらっしゃるのか。女性の意見を反映させるためには、当事者の方々から御意見を聞くというのがすごく大事だと思うのですが、そのことですね。

それから、各年代の方の御意見も大事だと思うのです。私のように60歳を過ぎた人に今の子育てがどうした、こうしたと言っても、実際、なかなかわからなかつたりするわけです。岩手県の調査ですと、希望の子供の人数は2.2人とされておりませんが、実際は1.44の出生率ということで、この差はどこから来ているのか。どんな環境整備をしたならば産みたい人数に達するのかというあたり、すごく重要だと思います。そういうことについて、どのようにお考えかということをお聞きしたいと思います。

○植田眞弘講師 特に若い女性が岩手から出ていくことに対して、生の声を聞く、実態を明らかにする調査をするのかということは、これは岩手大学と一緒にやっています。多分とても難しいのです、これ。問題は、受け入れる側に聞く必要もあるのです。何であなたち出ていってしまうという質問と、なぜ岩手の若い女性が欲しいのですかという、もしかしたら出ていく側よりも引っ張る側の要因が大きいのかなと思います。だから、岩手の女性が出ていくのではなくて、岩手の女性を引っ張る側があると思います。ただ、これについては、アンケートで聞き取って、調査を来年度やりますが、要するに出ていくと説得してもしょうがないわけです。残りたい環境をつくる。

グループワーク、ワークショップ等に女性は入っているかということですが、これは女性がたくさん入っております。今回は各自治体で随分考えまして、特に若い世代の女性が多いです。やっぱり結婚ということではいろいろなところで出会いの場をつくってあげると。一つの例ですが、一昔前は地域に、あそこの娘はもうすぐ30歳になるのにまだひとりだというと、いろいろなことを言う人がいたけれども、そういう人をもっとふやしていこうという意見に対して、若い女性の人たちは大反論しました。余計なお世話だと、そういう問題ではないという若い女性の意見があり、そういうワークショップもおもしろかったです。だから、出生率を高めるためには、口うるさい仲人役をする人をもっともって行政でつくっていくという案に対して、大反対をされていました。御自身も30歳ぐらいのだけれども、そこにいた六、七人の若い女性の方、みんな等しくおっしゃっていました。そういう気にかけてくれるのはうれしいけれども、余計なお世話だという。

最後の御質問に関しては、私は先ほど申し上げましたように、基本のところ、やっぱり働き方の問題で、要するに非正規雇用をどういう形で正規雇用にかえていくかという環境

の問題を岩手県でもどれだけ取り組めるかなということが課題だと思います。

具体的な出生率は、私はわかりません。

○小西和子委員 ありがとうございます。フランスとかだと、子供が大勢いればいるほど暮らしが豊かになる、それは子育て支援が充実しているからというようなことも聞きますし、子供がいることによって幸せである、家族をふやすことが出生率を高めることとかということも聞きますけれども、何せ非正規雇用が半数を占めるような岩手県では大変だと思いますので、例えば行政のほうでその分を何か支援をすることとかということと、あとはやっぱり教育にお金がかかるというのが日本の現状ですから、そういうことも改善し、子育て、教育に家庭の支出がそんなに多くなならないような取り組みも進めていかなければならないし、県としてもやっていかなければならないのではないかなというような考えを持っております。

○斉藤信委員 ありがとうございます。県立大学の地域創生、地域の振興に正面から取り組んでいるということに、敬意を表したいと思います。

岩手県では、岩手で働く、岩手で暮らす、岩手で育てると、三つの戦略が出ているのですけれども、今非正規雇用の問題も出ましたけれども、岩手で働くという雇用の問題は、やっぱり一番大事な問題ではないのかと。

私はこの間中小企業の方々と話をしましたが、今かなり深刻な人手不足なのです。県内の中小企業は人を求めているのだけれども、今までに無く確保できないと。そういうことで何が一番要因かという、やっぱり賃金だと。首都圏、都市圏と比べると6割、7割ですよね。だから、そこと比べてしまうと、もう本当に勝負できないのだと。ただ、では6割、7割だけれども、暮らしがどうなのかと考えたら、私は決して岩手や盛岡で働くことはマイナスではないのだと思うのです。だから、総合的に賃金を上げる、非正規をなくすということは基本問題だけれども、やっぱり、岩手で、特に中小企業で働くことの魅力、メリットというのにもっと光を当てないと。大体岩手の事業所の99%は中小企業で、9割は中小企業の労働者なのですよね。そこがどう元気になるのか、人を確保できるのか、経済学専門の先生ですから、岩手で働くという点でどういう手だてが考えられるのか、一つ教えていただきたい。

二つ目は、私は若い世代を岩手に引き込むということがもう一つのポイントだと思うのです。先生も釜石の話をされましたけれども、復興支援に来て、この岩手の魅力をつかんで、そこで定住する若者も少なくないのです。これは釜石に限らずそうです。だから、岩手、それぞれの地域の魅力は、実は地元の人にはわからない、外から来ると恐らく本当にかげがえのない魅力というふうにつかまれると私は思うのです。

この間盛岡市、玉山村の合併10周年記念で、藻谷浩介氏が、私も大変びっくりするぐらい盛岡の魅力について熱弁を振るって、感動しましたけれども、外の力を引き込んで地域の魅力を地元の人のものであるということ、私は大変大事なのではないのかと。その点でいくと、このUIJターン、これに本気になって取り組む、そのことを通じて地元の魅

力発信というように洗練されていくのではないかと思います、このU I Jターンをどう本格的に進めればいいのか。

どこかの新聞でしたか、移住者の数だと東北の中で岩手はかなり多いのですよね。それなりの実績はあるのだと思いますけれども、あれは統計のとり方があるのかどうか、今のレベルではなくて、さらに本当に進める上でどうなのか。

あと、三つ目は、国の地方創生は場当たりのだなど思うのは、一方で消費税だ、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）だと、土台を崩すわけです。地方の基幹産業をだめにして地方創生、こんなばかげた話はないので、そういう一番の土台崩しに歯どめをかけないと、地方がいろいろな知恵を出しても土台から崩されたのでは、上はつくれないので、そのこともしっかり視野に入れてやらないと。土台を崩されたら、希望だけの努力も水の泡になってしまうのではないかと、ここは言える程度で。

○植田眞弘講師 まず、人手不足の問題は、ミクロとマクロで考える必要があるといつも思っています。例えば先ほど申し上げた沿岸の水産加工は、ほかもそうですけれども、深刻です、人手不足は。その要因は何かというと、こんなに人口流出しているのだけれども、建設需要で建設に持っていかれています。両方とも正規雇用ではないのですけれども、場合によっては時間給が倍違います。建設業のほうが高いです。ただ、それは2年、3年で終わります。その後どうなるかということを考えないといけないし、あるいは世界全体、日本全体で考えたときに、それこそ生産現場はどんどん機械化されていくので、やっぱり労働需要は減っていくわけですよね。

だから、日本全体と、あるいは岩手、あるいは岩手の沿岸は、時系列を別に分けて考えていく必要があると思います。それを沿岸の水産業で例にすると、今は深刻な人手不足です。でも、2年後、3年後どうなるのですか。その人たちはみんなもう建設の仕事なくなるわけです。では今度水産加工で働こうと思ったときに、その受け皿としてそれだけのものがあるのかどうかということと、給与水準から見て、だったら今の建設でこれだけの給料をもらっていたけれども、なくなった、では地元で職探ししたら水産加工の工場があると。給料はこれだけだ。では、東京へ行こうという話になる。

給料の差は、私も市町村民所得のことで、前に岩手県の県央、県南、県北、沿岸の差を実質賃金で比べて議論したことがあります。だから、名目賃金だと東京と岩手でこれだけ違う、東京では20万円、岩手で16万円だけれども、物価水準とか生活環境からいって、岩手の16万円は東京の20万円より豊かな生活が送れるのだぞということをきちんと示していく必要があると思います。この物価水準とか生活環境、要するにアパート代から、駐車場代から全然違うわけで、その辺のところはやっぱり行政が発信していくべきだと思いますし、これがもう一つ、移住の問題にも関係すると思います。

岩手県だったら、やっぱり20万円を超えるような収入を得られる仕事は余りないけれども、東京だったら25万円ぐらいの収入の生活できるのだよということはどう伝えていくかということで、私もちょっとかかわっていますけれども、若者に移住を呼びかけるNPO

がいくつかあるのですが、そういうところでは既にそういう試みをしています。魅力があるということは、給料は安いかもしれないけれども、結構いい生活できるのだよと。その辺のところは、私は決定的にPR不足だと思います。それこそ高校生にも知ってほしいと思います。東京へ行くと、初任給はこれだけもらえるよ。だけれども、ワンルームマンションを借りたら7万円だよということですね。

最後のTPPの問題で、私は政治家ではありませんから、一経済学者として発言します。甘利明経済再生担当大臣は私の高校の同期、学年は彼のほうがひとつ上ですけども、同窓生として発言すれば、やっぱり基本的に、競争力のあるところをもっと強くなるよと。要するに、自由主義がまた新自由主義になっているわけですよ。やっぱり頑張ったところ、結果を出したところはいい思いをする、競争に負けたところは、セーフティーネットはつくるけれども、勝ち負けはあるのだよというのが基本的な政策の理念ですよ。そういう理念と今の地方創生は、ある意味矛盾するものだなという、そういうじくじたる思いは、私の中にもあります。やっぱり地方創生と言いながら、ますます地方が苦しくなるようにするのは、違うかなと感じます。新里とか川井のじいちゃん、ばあちゃんが小規模でやっている農家に聞き取りで話したときに、日本の農業がTPPになったらもっと競争力を高めると、私らはどうやって競争力高めるんだって、全くそのとおりですねという印象を持ちました。

○佐々木朋和委員長 ありがとうございます。

質疑はまだあるところだと思いますが、時間でありますので、これで終結させていただきたいと思います。

植田先生、本日はお忙しいところ、まことにありがとうございました。

〔拍手〕

○佐々木朋和委員長 委員の皆様には、次回の委員会運営等について御相談がありますので、しばしお残り願います。

○佐々木朋和委員長 それでは、進めさせていただきます。

次に、1月25日に予定されております当委員会の県内調査についてであります。滝沢市、矢巾町及び盛岡市において調査を行いたいと思いますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

次に、4月に予定されております当委員会の調査事項についてであります。御意見等はありませんでしょうか。

〔「委員長一任」と呼ぶ者あり〕

○佐々木朋和委員長 ありがとうございます。では、当職に御一任を願ひたいと思ひますので、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○佐々木朋和委員長 異議なしと認め、さよう決定いたしました。

以上をもって本日の日程は全部終了いたしました。本日はこれをもって散会いたします。